

## 生殖医療と家族援助

～物言う当事者・法律家・医療者～

荒木晃子

### 家族の在り方を決めるのは誰？

前号では、夫婦別氏制度の利用、事実婚、トランス男性/女性との法律婚、同性カップルなど、多様なカップルの家族形成について、過去の援助実践の事例を参考に一考した。

いずれも既存の異性間かつ法律婚カップルとは異なるため、現状の選択までには時間をかけて対話を重ね、双方合意のうえで何らかの覚悟を持ち決断した家族形態であった。ただし現実には、双方の親兄弟姉妹ほか、家族・親族も総意のうえの決定かという、そう容易ではなかった。単に「家族」といっても、その関係の範囲はまちまちで、当事者カップル双方の親に始まり、祖父母から叔父伯母、地域によっては本家・分家までを身内・親族と認識し、家族と呼ぶ場合もある。つまり、先にあげた異性間かつ法律婚以外で家族になることを決意したカップルが、双方の「家族」に祝福されるには一筋縄ではいかず、そこには“ひとこと物申す”家族・親族ありきの困難さが伴うことが想定される。なかでも、明治・大正・昭和を生きた親・曾祖父母の世代は、「結婚は二人だけの問題ではない」との概念が潜在、または刷り込まれている者も多く、家族の多様性への理解が伴いにくいと推察する。ましてや、カップルが子どもを持つことについては、なおさらである。前号で紹介した事実婚カップルの事例のよ

うに、自然妊娠がかなわず、やむなく生殖補助医療の利用を始めた途端に、まだ生まれてもいない孫と祖父母の関係を「自分事の問題」として干渉する親世代と子世代の確執が生まれ、結果としてカップル関係にひびが生じる事態を招いている。

一説に、生まれた子どもを抱いた瞬間から親としての自覚が生じると言われることがある。事実婚を選択したカップルに、更に不妊という子どもの問題が絡むことは、それまでカップル間にはなかった新たな課題が増えることになる。不妊という想定外の子どもの課題に直面したカップルは、互いの家族を巻き込み更なる問題に発展する可能性は大きい。不妊治療は間違いなく女性に治療負荷がかかる。しかし、妊娠するとは限らず、結果として、不妊原因がどちらにあるか否かが判明する可能性が高い。「生まれてくる子どものために」と前置きし、子どもの親となるカップルの選択に異を唱える親族に囲まれることは、場合によっては、親・親族との家族関係を断ち切らざるをえない状況に追い込まれる危険性を孕む。個人の家族観を（たとえ実親子・血縁関係であろうと）自分以外の他者に強要することは、結果として、生まれてくる子どもの利益につながらない。新たに家族をつくらうとするカップルにとって、せめて親兄弟姉妹関係にある家族とは互いに理解・信頼

し、安心して子どもを産み育てる関係を維持することは不可欠である。例え時間をかけてでも、生まれてくる新たな命のために家族関係の再構築を試みるべきであろう。同時に、事実婚のみならず多様な家族形態を選択したカップルには、その後が続く(かもしれない)様々な課題解決の際にも、皆で子どもの幸せを最優先に考えた家族との対話を重ねる努力が求められる。家族を構成する者は常に、家族であろうとする互いの意思を持ち、相互理解のための対話を深め、それぞれの選択を支持し、尊重することが真の意味での役割ではないだろうか。

### 物言う当事者－島根レインボー・パレード

2023年11月25日島根県松江市で県初の島根レインボー・パレードが開催された。

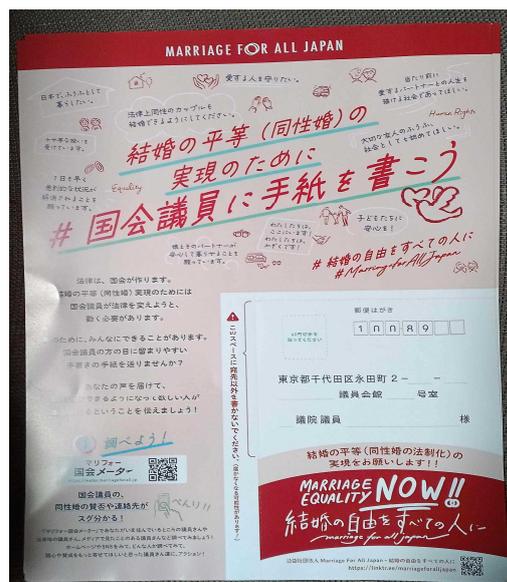


同年10月1日、島根県にパートナーシップ制が導入され、法律婚に準ずる社会制度として島根県下のLGBTQ当事者カップルの

生活をサポートする取り組みが始まった。パレードは、県下の当事者が仲間と共に企画したイベントである。当日、北陸、関西、四国、九州ほか各地から応援に駆け付けた参加者は250名を超え、沿道からの大きな声援を受けた盛会となった。報道機関の映像で「松江でもこんなことができるようになり、うれしいです。」と沿道で涙ぐむ青年のコメントが印象に残る。イベントの主催団体代表の佐藤みどりさんは「これまで“いなかったこと”にされていた当事者が島根にもいるよ、と伝えたかった」と語った。パレードのテーマは「心を開けば、世界はやさしい」であった。

### 起動する支援者－物言う法律家と医療者－

島根レインボー・パレードに参加したのは当事者だけではない。参加したAlly(アライ)と呼ばれる理解者・支援者のなかには、熊本、山口、大阪、奈良、鳥取、岡山、香川から参加した人々の姿もあった。また、全国同性婚訴訟弁護団からも数名が参加し、会場等で結婚の平等(同性婚)の実現のための



署名活動を展開していた。所属する弁護士

は各地の原告を支援する有志で構成され、全員手弁当で活動しているという。

医療現場でも当事者支援の動きがある。



うえは、当日配布された「まるっとインクルーシブ病院の実装プロジェクト」のチラシである。鳥取大学の医師が呼びかけ人となり、全国から志ある医療者が集い、LGBTQ当事者が医療機関を受診する際の院内環境を整備する目的で活動を展開しているという。対象は医療者限定だそうだが、「全国アライ医師マップ」の概要は公開されており、当事者や援助者、更には性別違和を抱える未成年の子どもの親にとって貴重な情報源となり得る。これまで、心身の不調がありながらも医療現場での傷つき体験を避けるため受診をためらってきたLGBTQ当事者にとっては、健康な日常を取り戻すための取り組みであり、大きな成果が期待できる。

## 深化する島根モデル

島根モデルとは、島根県下の医療・学術・行政・子どもの福祉（児童相談所、里親会な

ど）の各領域から有志が集い、子どもとの家族形成に困難を抱える県民の援助を検討する取り組みをいう。発足は2007年、その後、毎年「島根家族支援自主勉強会（以下、自主勉強会）」を継続開催し現在に至る。原点は、筆者が勤務する生殖医療施設を受診する不妊患者カップルへ、里親・養子縁組制度の説明と児童相談所へ繋ぐ連携である。その後「島根モデル」を基本モデルに、厚労省が研究班を立ち上げ、2022年からは国内の生殖補助医療施設を受診する患者へ「里親・養子縁組の制度説明」の奨励が通達された。研究班には、島根モデル発祥の地、島根県内田クリニック元看護師長が選出された。

制度導入の同月開催した自主勉強会には、内田クリニック院長及び看護師他3名、鳥取大学医師・教員、島根県人権啓発推進センター長以下2名、立命館大学法学教授、島根大学法文学部教授、放送大学島根センター長等が出席し、ゲストに当事者を迎え、所定時間を超過した議論が交わされた。制度導入と同時に、島根モデルはLGBTQ当事者の家族形成支援を包括しつつある。

以下は勤務する生殖補助医療施設の患者向け資料である。LGBTQ当事者が安心して受診できる医療環境整備のために、現在、用語・表現等の内容の見直しを進めている。

